

流通BMS業界初の試み、
 EDIソフトウェアと電子証明書の自動取得・更新のオールインワンパッケージを開発
 導入にかかる時間を大幅にカットし、クライアント証明書で架空請求・不正を防止

キヤノンMJ ITグループのキヤノンITソリューションズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:浅田 和則、以下キヤノンITS)と日本ペリサイン株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:古市 克典、以下ペリサイン)の両社は、キヤノンITSの流通BMS^{※1}準拠、JX手順対応(EDI)^{※2}パッケージ「CollaboLink JX-Client」^{※3}に「ペリサインBMS証明書(クライアント)」^{※4}を組み合わせたパッケージの製品化で基本合意をしました。同製品は両社が共同で開発を行い、2010年11月にキヤノンITSより販売を開始する予定です。クライアントPC向けEDIソフトウェアと電子証明書の自動取得・更新がオールインワンとなったパッケージは、流通BMS業界において初の試みであり、流通BMSの導入を大きく促進する取り組みとなります。

通信経路としてインターネットというオープンなネットワークを用いる流通BMSでは、従来のEDIと比較して、セキュリティがより重要となります。例えば、流通BMS対応EDIパッケージの利用者は、取引先ごとのパスワードポリシーにあわせてそれぞれのパスワード管理を行う必要があり、煩雑な手間を要します。また、ID・パスワードが盗用された場合、架空請求や事後否認といった不正利用の被害にあう可能性も重大な懸念事項となっています。

今回、キヤノンITSの「CollaboLink JX-Client」と「ペリサインBMS証明書(クライアント)」を組み合わせることにより、ペリサインの電子証明書を使ってクライアントPCから小売事業者、卸売事業者などのサーバーにアクセスし、通信相手の身元確認を同時に行うため、取引先ごとのID・パスワード管理が不要となり、安全かつ簡単に、取引におけるセキュリティの強化が可能となりました。また、従来、個別に行う必要があったEDIソフトウェアの導入と電子証明書の申請・取得・インストールなどの作業がワンパッケージで提供されるため、流通BMSの導入から運用開始までの時間および人的コストを大幅に削減することができます。さらに、利用期限が近づいた電子証明書の更新の自動化も可能です。

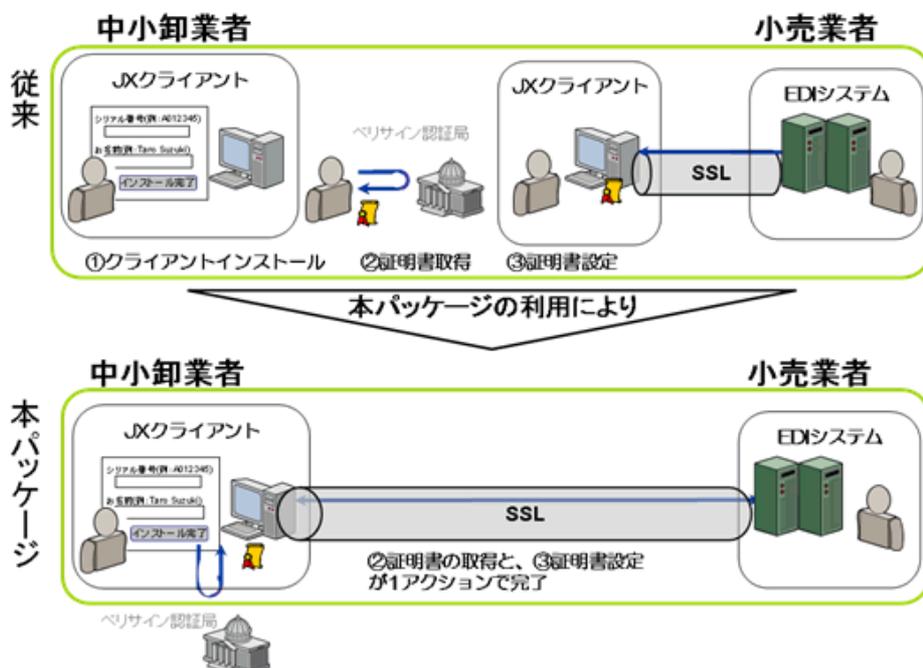
なお、2010年8月24・25日両日にTOC有明にて開催される、全日本婦人子供服工業組合連合会主催の「2010アパレルソリューションフェア」^{※5}において、ペリサインブースにて本パッケージのデモなども予定しています。この機会に是非、製品のベネフィットを体験ください。

「ペリサインBMS証明書」の申請・導入全プロセスをワンパッケージで提供

1. オンラインでの新規申請、登録インプット
2. 申請受付の通知
3. ペリサイン BMS証明書 取得案内の通知
4. ペリサイン BMS証明書の取得(ダウンロード)
5. ペリサイン BMS証明書のインストール

→ 全プロセスがクリックボタン1つで完了

流通BMSにおける電子証明書利用の仕組み



※1 流通BMSとは、経済産業省が推進するEDIにおける次世代の標準仕様で、スーパーマーケットやドラッグストア、百貨店など小売業と、問屋などの各種卸売やメーカーがインターネットを通じて商品の受発注、価格、在庫数といった取引情報や決済などの重要なデータのやり取りを行います。FAXや専用線を用いた従来のEDIより高速かつ強固なインフラでの通信が可能になり、標準化されたフォーマットにより、運用の簡素化と投資を抑えることができます。

※2 EDIとは、受発注や見積もり、決済、出荷など、商取引に関わる情報を、企業間で電子的に交換する仕組み。

※3 「CollaboLink JX-Client」について

サーバーとクライアント間の通信を行うJX手順^{※※}のクライアント機能を実装しており、取引先のサーバーと直接、受発注と請求データの送受信が行えます。特別なサーバーシステムの構築を必要せず、PCとインターネットへの接続環境だけで、低コストで流通BMS環境を導入し、簡単に運用できる「運用機能(自動通信機能)」、「通信機能」、「XML変換機能」を1つにしたパッケージです。

Collabolink JX-Client製品ページ: <http://www.canon-its.co.jp/edi/jxc.html>

※※ JX手順: 財団法人 流通システム開発センターによって規定された、SOAP-RPCを基盤技術として利用したPULL型の通信プロトコル。流通BMSでも採用されており、JCA手順に代わるプロトコルとして、中小規模のEDIでの普及が見込まれている。従来のJCA手順のようにクライアント型とサーバー型の機能にわかれる。

※4 「ベリサインBMS証明書(クライアント)」について

ベリサインの「ベリサインBMS証明書(クライアント)」は、標準化団体である、財団法人 流通システム開発センターから適合を得た電子証明書で、2009年10月より提供を開始しています。

※5 「2010アパレルソリューションフェア」について

<https://www.verisign.co.jp/event/asf/index.html>

【キャノンITソリューションズ株式会社について】

キャノンMJ ITグループの中核企業として、お客さまに価値あるソリューションを提供しています。

金融、製造、エンベデッド、流通・サービス、公共・公益などの業種別ソリューションを強みに、ドキュメント、基盤、システムマネジメントサービス、セキュリティ、ERP、CRM、EDI、マイグレーションなど広範囲に事業を展開。企画・コンサルティングから設計・開発・運用・保守までシステムのライフサイクル全般にわたるトータルサービスを提供しています。

詳細は<http://www.canon-its.co.jp>をご参照ください。

【日本ベリサイン株式会社について】

日本ベリサイン株式会社(東証マザーズ証券コード:3722)は、1996年、VeriSign, Inc.(NASDAQ:VRSN)の最初の海外法人として設立され、2010年8月、米国シマンテック・コーポレーションの子会社となりました。

当社は、複雑化するネットワーク環境において、利用者がインフラの存在を意識することなく、安心してビジネスやコミュニケーションを行うことができる社会の実現を目指して、ウェブサイトの実在性を証明するサーバ証明書発行サービス、認証局構築のアウトソーシングサービス、ドメイン名登録サービス、セキュリティに関する様々なコンサルティング、そしてセキュリティトレーニングなど、情報セキュリティ全般にわたるサービスを提供しています。

詳細は<https://www.verisign.co.jp>をご参照ください。

(C) Canon IT Solutions Inc. 2010

Copyright (C) 2010 VeriSign Japan K.K. All rights reserved.

※シマンテック(Symantec)、ノートン(Norton)、およびチェックマークロゴ(the Checkmark Logo)は米国シマンテック・コーポレーション(Symantec Corporation) またはその関連会社の米国またはその他の国における登録商標、または、商標です。

※ベリサイン(VeriSign)、ベリサイン・トラスト(VeriSign Trust)、およびその他の関連するマークは米国VeriSign, Inc.またはその関連会社の米国またはその他の国における登録商標、または、商標です。

※その他の名称もそれぞれの所有者による商標である可能性があります。